令和２年４月21日
【照会先】
政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
統 計 管 理 官　　瀧原　章夫
室　長　補　佐　　髙田　崇司
毎勤調整係・企画調整係
（代表電話）03(5253)1111（内線7609,7610）
（直通電話）03(3595)3145

毎月勤労統計調査　令和２年２月分結果確報

当調査においては、本来「500人以上規模の事業所」については全数調査すべきところ、一部抽出調査を行い、かつ抽出調査を行う場合に行う必要がある統計的処理を平成16年から平成29年までの間行っておりませんでした。国民の皆さま、統計に関わる皆さまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。詳しくは、平成31年１月11日の公表資料に掲載しています。（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03207.html）

令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値（※）に変更しましたのでご注意ください。詳細については15ページをご参照ください。なお、平成30年11月分確報から、掲載する数値を東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しています。

※全数調査による値の前年同月比（差）は、令和元年６月分から令和２年５月分までは、前年同月の値として、抽出調査による値を用いますので、ご注意ください。

（前年同月と比較して）

○　現金給与総額は266,706円(0.7%増)となった。うち一般労働者が345,982円(0.7%増)、パートタイム労働者が96,325円(1.2%増)となり、パートタイム労働者比率が31.74%(0.15ポイント下落)となった。
なお、一般労働者の所定内給与は312,711円(0.4%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,189円(2.8%増)となった。

○　共通事業所による現金給与総額は1.0%増となった。
うち一般労働者が1.2%増、パートタイム労働者が1.4%増となった。

○　就業形態計の所定外労働時間は10.3時間(3.8%減)となった。

※令和２年１月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行いました。１月は入替え前後の両方の事業所を調べており、新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-681円（-0.2%）、きまって支給する給与では-819円（-0.3%）の断層が生じています。

※平成30年に基準とする母集団労働者数（ベンチマーク）の更新を行ったため、平成30年においてはベンチマークの違いによる断層が発生していました。令和２年はベンチマーク更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層はありません。

（事業所規模５人以上、令和２年２月確報）

区分	就業形態計	前年比（差）	一般労働者	前年比（差）	パートタイム労働者	前年比（差）
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	266,706	0.7	345,982	0.7	96,325	1.2
きまって支給する給与	262,318	0.5	339,742	0.2	95,917	1.2
所定内給与	242,942	0.6	312,711	0.4	92,994	1.4
（時間当たり給与）	—	—	—	—	1,189	2.8
所定外給与	19,376	-1.8	27,031	-1.8	2,923	-3.7
特別に支払われた給与	4,388	28.9	6,240	30.3	408	-9.1
実質賃金						
現金給与総額	—	0.2	—	0.2	—	0.7
きまって支給する給与	—	0.0	—	-0.3	—	0.6
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	135.6	-1.6	161.3	-1.6	80.5	-1.4
所定内労働時間	125.3	-1.4	147.2	-1.5	78.2	-1.3
所定外労働時間	10.3	-3.8	14.1	-2.8	2.3	-4.2
	日	日	日	日	日	日
出勤日数	17.6	-0.2	19.3	-0.3	14.0	-0.2
常用雇用						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	51,182	1.9	34,935	2.1	16,246	1.4
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	31.74	-0.15	—	—	—	—

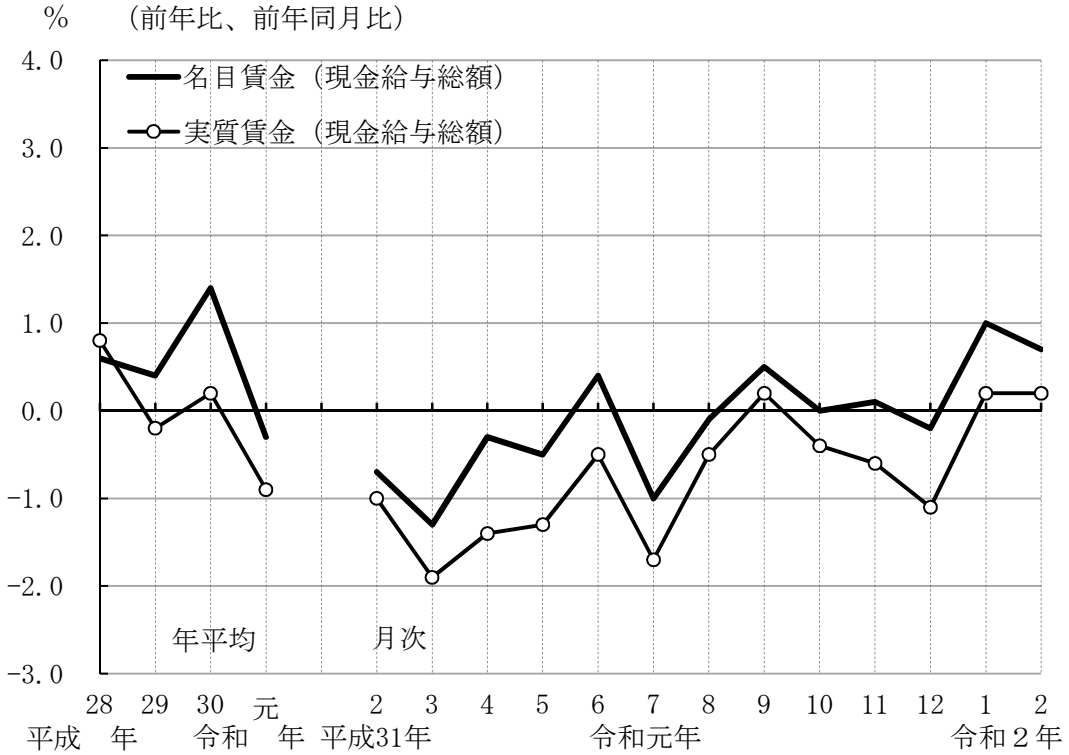
注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。
注３：前年比（差）は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。
注４：今回の調査対象事業所数は31,203事業所、回答事業所数は24,330事業所、回収率は78.0%であった。

付表　前年比（%）、前年差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

年月	賃金 現金給与総額	一般	きまって支給する給与	一般	所定内給与	一般	(注3) パート時間当	所定外給与	特別に支払われた給与	一般	(注4) 実質賃金（総額）	(参考) (注5) 消費者物価指数	労働時間 総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	製造業 (注6) 季調値	常用雇用	(注7) パートタイム労働者比率
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	ポイント
平成24年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
25年	-0.2	0.6	-0.8	0.0	-1.0	-0.2	1.1	1.6	2.2	3.2	-0.7	0.5	-1.1	-1.4	2.6	－	0.5	0.67
26年	0.5	1.0	0.0	0.4	-0.3	0.1	1.4	2.9	3.2	3.7	-2.8	3.3	-0.3	-0.7	4.1	－	1.2	0.33
27年	0.1	0.5	0.3	0.6	0.3	0.6	1.4	0.6	-0.7	0.0	-0.8	1.0	-0.3	-0.3	-1.0	－	2.1	0.74
28年	0.6	1.0	0.2	0.5	0.3	0.6	1.5	-0.5	2.5	2.8	0.8	-0.2	-0.6	-0.4	-1.5	－	2.1	0.22
29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	0.7	-0.2	0.6	-0.2	-0.4	1.1	－	2.5	0.06
30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	-0.8	-0.8	-1.5	－	1.1	0.19
令和元年	-0.3	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-0.3	-0.9	0.6	-2.2	-2.2	-1.9	－	2.0	0.65
平成30年３月	1.8	2.0	1.0	1.1	0.9	1.0	2.2	1.8	13.4	13.4	0.5	1.3	-1.4	-1.5	-0.9	0.7	1.6	0.14
４月	0.2	0.3	0.7	0.8	0.6	0.7	2.2	1.6	-8.9	-8.9	-0.6	0.8	-1.4	-1.4	-0.9	-0.7	1.2	0.15
５月	1.4	1.5	1.1	1.1	1.1	1.1	2.1	1.5	8.2	8.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9	-0.1	1.2	0.08
６月	2.8	2.9	1.0	1.0	0.8	0.8	1.9	2.8	5.6	5.6	2.0	0.8	-1.1	-1.2	0.9	-0.2	1.0	0.02
７月	1.4	1.7	0.8	1.0	0.7	1.0	2.0	0.8	2.7	3.2	0.3	1.1	-0.4	-0.3	-1.8	-1.5	0.9	0.30
８月	0.6	0.6	1.0	1.0	1.0	1.1	2.6	0.5	-7.2	-7.4	-0.9	1.5	0.4	0.6	-1.9	-1.3	0.9	0.25
９月	0.7	1.0	0.4	0.8	0.5	0.8	2.6	-0.5	9.0	9.6	-0.6	1.4	-3.3	-3.3	-3.6	1.0	0.8	0.27
10月	1.1	1.3	1.1	1.3	1.1	1.4	2.3	0.9	0.6	1.1	-0.6	1.7	-0.4	-0.3	-0.9	1.5	0.7	0.35
11月	1.7	1.8	1.3	1.4	1.3	1.4	2.3	0.6	8.7	9.2	0.8	1.0	1.3	1.6	-2.6	0.5	0.7	0.29
12月	1.5	1.9	0.6	0.8	0.7	1.0	2.2	-1.1	2.4	2.8	1.1	0.3	-2.2	-2.0	-4.3	-2.7	0.8	0.30
31年１月	-0.6	0.3	-0.6	0.3	-0.6	0.4	2.6	-1.1	-1.4	-0.1	-0.7	0.2	-2.6	-2.6	-1.9	-3.1	2.0	0.96
２月	-0.7	0.0	-0.2	0.7	-0.1	0.7	2.5	-0.1	-31.5	-31.6	-1.0	0.2	-0.8	-0.8	-0.9	-0.1	2.0	0.95
３月	-1.3	-0.6	-0.7	0.3	-0.6	0.3	2.7	-1.5	-9.4	-8.9	-1.9	0.6	-2.7	-2.6	-3.5	-1.1	1.9	0.97
４月	-0.3	0.3	-0.3	0.7	-0.1	0.8	1.9	-1.9	-5.3	-4.0	-1.4	1.0	-1.8	-1.8	-1.8	1.0	1.8	0.70
令和元年５月	-0.5	0.3	-0.4	0.4	-0.6	0.2	2.4	0.9	-0.4	0.3	-1.3	0.9	-4.4	-4.5	-2.9	-0.7	1.6	0.70
６月	0.4	1.3	-0.2	0.6	-0.1	0.7	2.7	-1.0	1.1	2.1	-0.5	0.8	-3.3	-3.4	-2.7	-1.8	1.8	0.71
７月	-1.0	-0.5	0.0	0.6	0.1	0.5	2.8	0.1	-3.3	-2.6	-1.7	0.6	-0.8	-0.7	-0.9	-0.1	2.0	0.54
８月	-0.1	0.5	0.2	0.8	0.1	0.7	3.3	0.1	-4.8	-3.9	-0.5	0.3	-3.0	-3.0	-2.0	-1.1	1.9	0.57
９月	0.5	0.9	0.3	0.7	0.3	0.8	2.4	-0.2	9.1	9.4	0.2	0.3	-0.6	-0.6	0.0	-1.9	2.2	0.53
10月	0.0	0.4	0.2	0.7	0.2	0.6	3.2	-0.1	-8.5	-8.3	-0.4	0.3	-2.3	-2.4	-1.8	-1.5	2.2	0.30
11月	0.1	0.7	-0.2	0.4	0.0	0.5	3.2	-2.0	3.6	4.1	-0.6	0.6	-3.7	-3.7	-2.7	-2.3	2.3	0.50
12月	-0.2	0.3	0.1	0.5	0.3	0.6	2.9	-2.3	-0.4	0.2	-1.1	0.9	-0.4	-0.2	-2.7	-1.8	2.1	0.38
２年１月	1.0	1.0	0.7	0.6	0.9	0.8	2.8	-1.5	9.5	9.5	0.2	0.8	0.8	1.0	-1.9	2.1	1.9	0.01
速報→　２月	1.0	0.7	0.7	0.4	0.8	0.5	2.8	-1.2	21.5	22.6	0.5	0.5	-1.4	-1.3	-2.9	-1.8	1.9	-0.31
確報時改訂　２月	**r0.7**	**0.7**	**r0.5**	**r0.2**	**r0.6**	**r0.4**	**2.8**	**r-1.8**	**r28.9**	**r30.3**	**r0.2**	**0.5**	**r-1.6**	**r-1.4**	**r-3.8**	**-1.8**	**1.9**	**r-0.15**

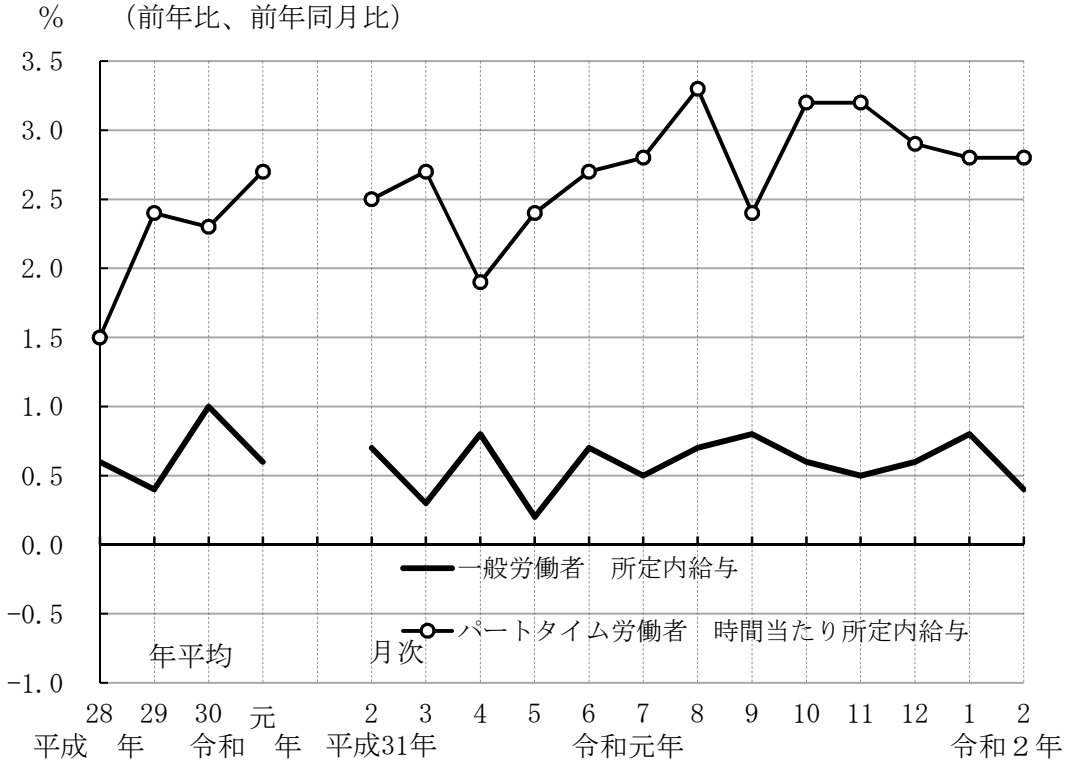
注1：令和元年６月分速報から「500人以上規模事業所」について全数調査による値に変更している。
注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。
注3：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。
注4：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。
注5：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年（同月）比を掲載している（平成29年1月分以降は平成27年基準）。
注6：季節調整値（季調値）は、前月比であり、令和２年１月分速報発表時において過去に遡って改訂した。
注7：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。
注8：ｒは速報から確報時に改訂（revised）された値を表す。

１－１図　賃金の動き　労働者全体



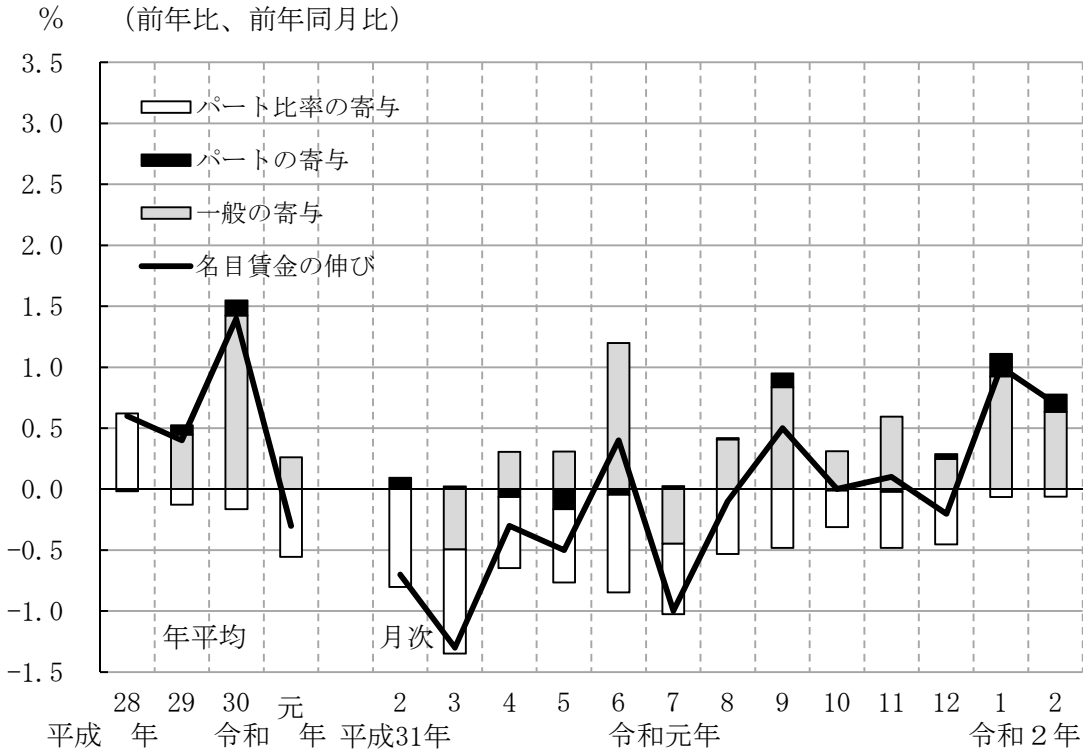
注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

１－２図　賃金の動き　一般労働者とパートタイム労働者



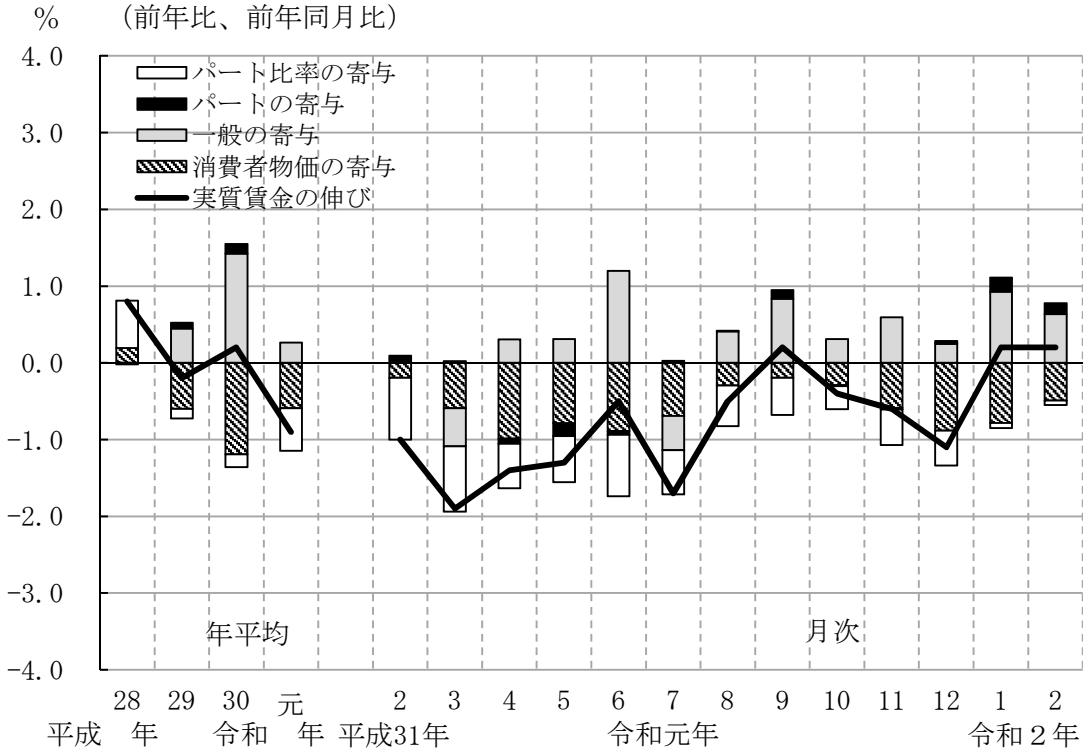
注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

１－３図　名目賃金（現金給与総額）の前年比、前年同月比の要因分解



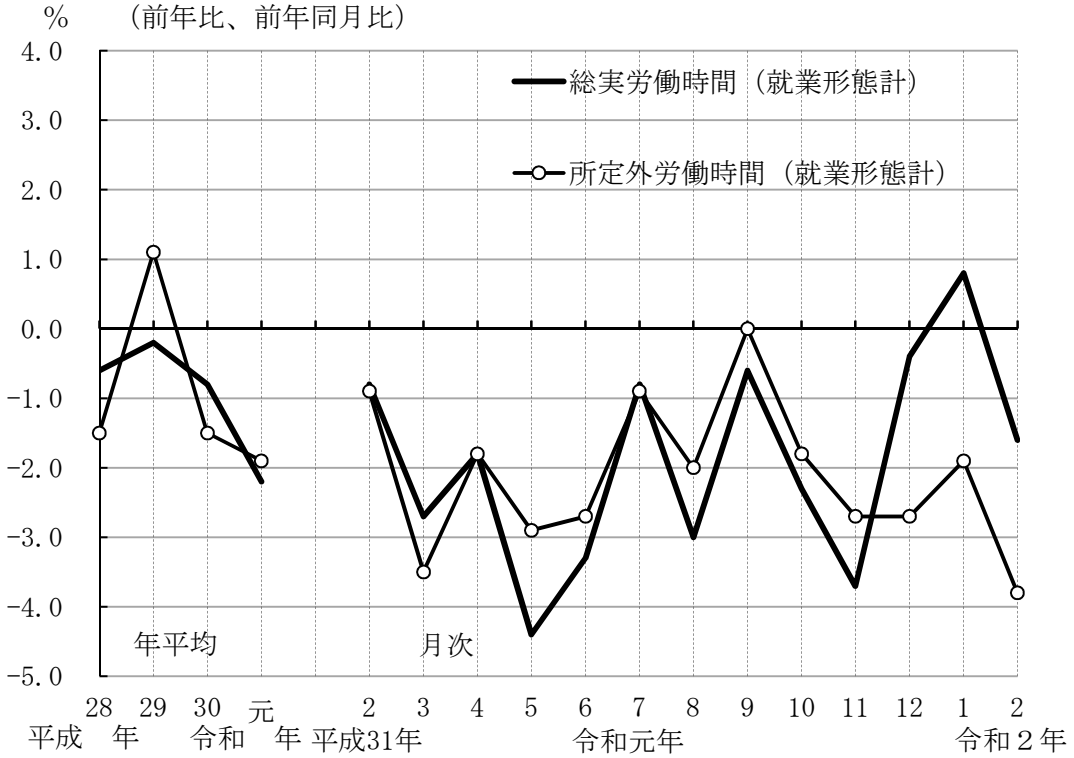
注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

１－４図　実質賃金（現金給与総額）の前年比、前年同月比の要因分解



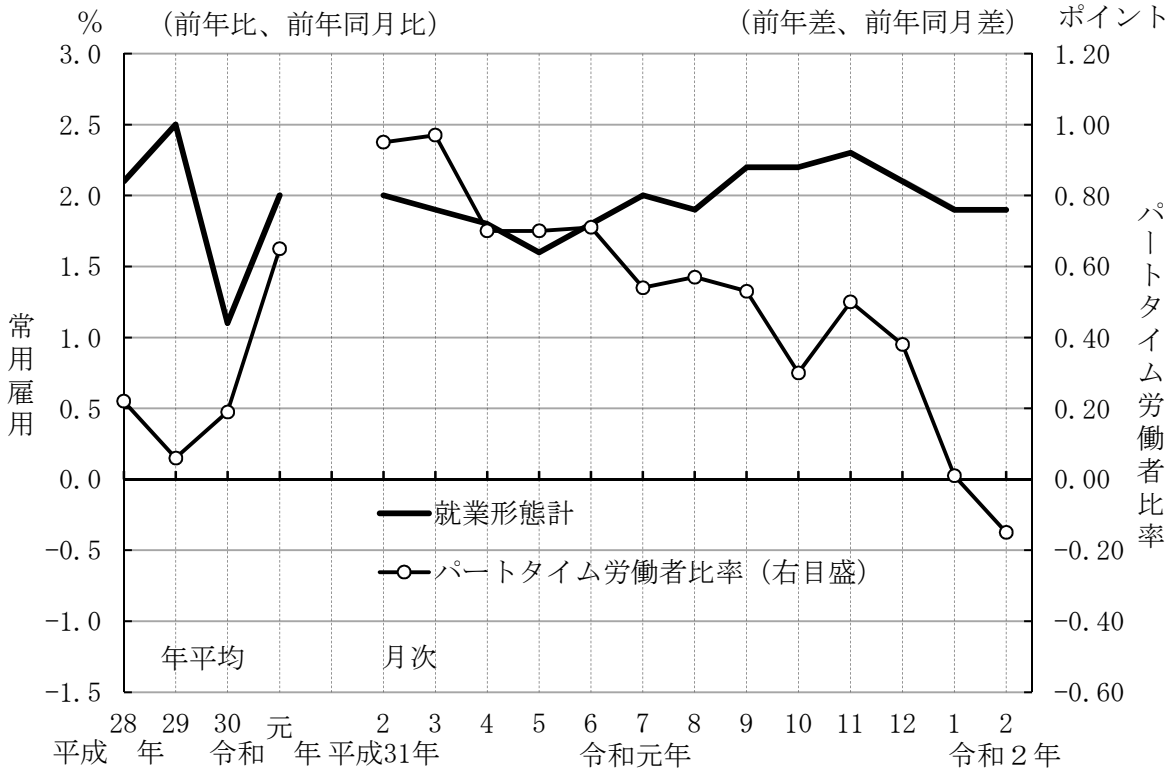
注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

２図　労働時間の動き



注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

３図　常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

統　計　表
第１表　月間現金給与額

（事業所規模５人以上、令和２年２月確報）

産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	266,706	0.7	262,318	0.5	242,942	0.6	19,376	-1.8	4,388	28.9
鉱業，採石業等	312,785	-1.7	312,622	-0.6	283,647	-1.6	28,975	10.7	163	-95.8
建設業	352,204	2.9	343,773	2.2	315,540	2.3	28,233	0.2	8,431	42.4
製造業	311,476	-0.4	307,353	-0.7	276,713	0.2	30,640	-8.4	4,123	33.1
電気・ガス業	439,318	-2.4	433,598	-2.2	382,315	-2.9	51,283	3.6	5,720	-19.0
情報通信業	394,875	2.0	382,655	1.2	350,766	0.8	31,889	6.0	12,220	39.8
運輸業，郵便業	301,248	1.0	299,796	1.1	255,312	0.5	44,484	4.7	1,452	-2.4
卸売業，小売業	237,323	1.7	233,391	1.9	221,183	1.8	12,208	4.2	3,932	-5.4
金融業，保険業	377,513	1.9	360,644	0.3	337,502	-0.3	23,142	8.4	16,869	62.1
不動産・物品賃貸業	294,377	4.1	284,973	3.3	267,595	3.7	17,378	-2.8	9,404	31.7
学術研究等	390,862	1.4	376,930	-0.9	349,349	-1.0	27,581	-0.4	13,932	151.5
飲食サービス業等	113,308	-0.5	112,387	-0.2	105,414	-0.5	6,973	5.1	921	-20.2
生活関連サービス等	190,846	2.1	188,446	1.6	180,039	2.4	8,407	-14.0	2,400	66.7
教育，学習支援業	294,560	1.4	292,401	1.3	286,203	1.3	6,198	1.2	2,159	5.6
医療，福祉	254,872	0.8	252,270	0.7	237,746	1.0	14,524	-3.7	2,602	14.8
複合サービス事業	302,631	1.4	296,946	0.3	277,451	0.6	19,495	-5.7	5,685	146.0
その他のサービス業	224,221	-0.8	220,486	-1.2	203,678	-1.0	16,808	-4.3	3,735	38.4
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	345,982	0.7	339,742	0.2	312,711	0.4	27,031	-1.8	6,240	30.3
鉱業，採石業等	320,703	-1.1	320,534	0.1	290,538	-0.9	29,996	11.6	169	-95.8
建設業	365,176	2.3	356,384	1.6	326,759	1.8	29,625	-0.7	8,792	40.8
製造業	341,152	-0.9	336,454	-1.2	301,927	-0.1	34,527	-8.8	4,698	34.0
電気・ガス業	457,966	-1.7	451,894	-1.6	397,626	-2.3	54,268	4.6	6,072	-18.0
情報通信業	411,249	1.1	398,310	0.2	364,921	-0.1	33,389	4.4	12,939	38.6
運輸業，郵便業	338,800	-0.8	337,109	-0.8	285,445	-1.4	51,664	2.6	1,691	-6.0
卸売業，小売業	349,961	1.4	343,186	1.5	323,070	1.4	20,116	4.5	6,775	-5.3
金融業，保険業	410,553	3.2	391,580	1.2	365,661	0.7	25,919	10.1	18,973	66.0
不動産・物品賃貸業	361,092	4.6	348,670	3.9	326,396	4.3	22,274	-1.5	12,422	32.2
学術研究等	424,882	2.6	409,289	0.4	378,414	0.2	30,875	1.7	15,593	157.7
飲食サービス業等	261,182	-1.9	257,640	-1.5	234,468	-2.4	23,172	8.3	3,542	-19.6
生活関連サービス等	287,764	2.1	283,285	1.4	268,759	2.2	14,526	-12.2	4,479	90.8
教育，学習支援業	394,513	-0.8	391,494	-0.9	382,873	-0.9	8,621	-0.3	3,019	3.7
医療，福祉	324,652	0.9	321,034	0.8	300,533	1.2	20,501	-4.0	3,618	21.7
複合サービス事業	340,323	-0.5	333,392	-1.7	311,787	-1.1	21,605	-9.6	6,931	140.6
その他のサービス業	281,650	0.2	276,518	-0.1	253,662	0.1	22,856	-3.0	5,132	36.1
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	96,325	1.2	95,917	1.2	92,994	1.4	2,923	-3.7	408	-9.1
製造業	120,144	3.1	119,728	3.2	114,151	3.8	5,577	-5.7	416	-21.5
卸売業，小売業	95,200	2.1	94,854	2.2	92,623	2.4	2,231	-3.1	346	-15.6
飲食サービス業等	73,033	1.6	72,826	1.7	70,265	1.8	2,561	-0.1	207	-19.5
教育，学習支援業	89,532	2.0	89,137	2.1	87,907	2.3	1,230	-9.5	395	-1.7
医療，福祉	112,445	0.0	111,919	0.3	109,594	0.3	2,325	1.2	526	-36.9
その他のサービス業	100,600	-2.6	99,872	-3.1	96,085	-2.8	3,787	-8.6	728	145.1

注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。
注３：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

第２表　月間実労働時間及び出勤日数

（事業所規模５人以上、令和２年２月確報）

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		前年比		前年比		前年比		前年差
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	135.6	-1.6	125.3	-1.4	10.3	-3.8	17.6	-0.2
鉱業，採石業等	164.1	-1.5	149.5	-1.7	14.6	1.4	20.2	0.2
建設業	168.5	-1.5	153.2	-1.2	15.3	-3.8	20.5	-0.3
製造業	160.5	-1.6	146.1	-0.5	14.4	-10.5	19.3	-0.2
電気・ガス業	141.4	-4.1	126.4	-5.1	15.0	4.2	16.9	-0.8
情報通信業	149.9	-0.2	134.0	-1.4	15.9	9.6	17.7	-0.3
運輸業，郵便業	165.1	0.6	142.1	0.4	23.0	2.2	19.5	0.2
卸売業，小売業	130.1	-0.3	122.5	-0.5	7.6	4.1	17.8	-0.1
金融業，保険業	133.7	-2.6	122.8	-3.3	10.9	5.9	16.9	-0.6
不動産・物品賃貸業	142.8	-1.0	132.2	-0.7	10.6	-4.5	18.2	-0.4
学術研究等	149.6	-3.6	134.6	-4.0	15.0	0.0	18.0	-0.6
飲食サービス業等	90.5	-1.1	85.3	-1.4	5.2	0.0	14.1	0.0
生活関連サービス等	120.5	-1.6	114.7	-0.9	5.8	-13.4	16.7	-0.2
教育，学習支援業	118.5	-2.4	108.5	-2.7	10.0	2.0	15.3	-0.7
医療，福祉	126.5	-1.9	121.6	-1.7	4.9	-5.8	17.2	-0.2
複合サービス事業	133.5	-3.3	126.1	-2.8	7.4	-11.9	17.1	-0.5
その他のサービス業	133.0	-3.3	123.1	-3.0	9.9	-5.7	17.6	-0.3
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	161.3	-1.6	147.2	-1.5	14.1	-2.8	19.3	-0.3
鉱業，採石業等	166.6	-0.9	151.5	-1.2	15.1	2.7	20.4	0.3
建設業	172.5	-2.1	156.5	-1.8	16.0	-4.8	20.8	-0.4
製造業	168.1	-1.9	152.1	-0.7	16.0	-11.1	19.6	-0.2
電気・ガス業	144.5	-3.8	128.7	-4.7	15.8	4.6	17.1	-0.7
情報通信業	153.8	-0.7	137.2	-1.7	16.6	7.8	17.9	-0.4
運輸業，郵便業	178.4	-0.3	152.0	-0.4	26.4	0.0	20.1	0.1
卸売業，小売業	163.5	-0.4	151.7	-0.6	11.8	3.5	19.7	-0.1
金融業，保険業	138.7	-2.1	126.5	-3.0	12.2	8.0	17.1	-0.6
不動産・物品賃貸業	162.3	-0.2	148.8	0.0	13.5	-2.9	19.5	-0.3
学術研究等	157.9	-2.5	141.2	-3.0	16.7	1.8	18.6	-0.5
飲食サービス業等	172.3	-0.4	157.2	-0.5	15.1	1.4	20.4	-0.1
生活関連サービス等	161.1	-1.4	151.6	-1.0	9.5	-8.6	19.9	-0.1
教育，学習支援業	150.1	-4.7	135.7	-5.2	14.4	0.0	17.9	-1.1
医療，福祉	151.5	-2.1	144.7	-1.9	6.8	-6.8	19.0	-0.3
複合サービス事業	139.9	-3.9	132.0	-3.4	7.9	-12.2	17.3	-0.6
その他のサービス業	155.7	-2.3	142.5	-2.1	13.2	-5.0	18.9	-0.2
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	80.5	-1.4	78.2	-1.3	2.3	-4.2	14.0	-0.2
製造業	112.0	0.4	107.7	0.5	4.3	-2.3	17.3	-0.1
卸売業，小売業	88.0	-0.5	85.8	-0.4	2.2	0.0	15.5	0.0
飲食サービス業等	68.3	-1.2	65.8	-1.1	2.5	0.0	12.4	0.0
教育，学習支援業	53.5	0.7	52.6	1.3	0.9	-25.0	10.0	-0.2
医療，福祉	75.6	-1.2	74.5	-1.1	1.1	0.0	13.5	-0.1
その他のサービス業	84.1	-4.8	81.4	-4.8	2.7	-6.9	14.8	-0.4

注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。
注３：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

第３表　常用雇用及び労働異動率

（事業所規模５人以上、令和２年２月確報）

産業	労働者総数	前年比	パートタイム労働者比率	前年差	入職率	前年差	離職率	前年差
就業形態計	千人	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
調査産業計	51,182	1.9	31.74	-0.15	1.59	-0.15	1.75	-0.10
鉱業，採石業等	12	-2.9	3.54	0.89	0.32	-0.67	1.40	0.96
建設業	2,778	2.7	5.24	-0.76	0.94	-0.17	1.03	-0.05
製造業	8,062	0.5	13.41	-0.30	0.81	-0.13	0.94	-0.09
電気・ガス業	251	-2.9	5.79	1.09	0.36	-0.36	0.69	-0.07
情報通信業	1,563	3.1	5.80	-1.19	0.99	-0.35	1.02	-0.21
運輸業，郵便業	3,153	1.3	17.01	-2.09	1.43	0.03	1.16	-0.25
卸売業，小売業	9,495	1.3	44.20	-0.26	1.74	-0.14	2.06	0.03
金融業，保険業	1,365	-1.0	11.92	1.64	1.31	-0.04	1.37	-0.02
不動産・物品賃貸業	782	2.2	25.10	0.44	1.53	-0.38	1.44	-0.43
学術研究等	1,488	3.1	11.61	1.56	1.04	0.01	1.11	0.13
飲食サービス業等	4,778	3.8	78.49	0.19	3.45	-0.65	4.04	-0.63
生活関連サービス等	1,695	2.9	49.41	-0.05	2.52	-0.28	3.14	0.31
教育，学習支援業	3,307	1.1	32.59	-1.81	0.87	-0.23	1.52	-0.19
医療，福祉	7,616	2.5	32.97	-0.02	1.39	0.12	1.29	-0.04
複合サービス事業	469	-1.2	18.22	-2.00	0.68	-0.34	0.91	-0.27
その他のサービス業	4,368	3.2	31.77	0.77	2.39	-0.23	2.18	0.03
一般労働者	千人	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
調査産業計	34,935	2.1	－	－	0.98	-0.08	1.13	-0.02
鉱業，採石業等	12	-3.8	－	－	0.31	-0.71	1.31	0.91
建設業	2,632	3.6	－	－	0.71	-0.13	0.99	0.04
製造業	6,981	0.9	－	－	0.66	-0.11	0.77	-0.03
電気・ガス業	237	-4.0	－	－	0.37	-0.32	0.46	-0.21
情報通信業	1,473	4.4	－	－	0.91	0.09	0.96	-0.13
運輸業，郵便業	2,616	3.9	－	－	0.98	0.03	0.91	-0.24
卸売業，小売業	5,299	1.8	－	－	1.10	-0.14	1.34	-0.07
金融業，保険業	1,203	-2.7	－	－	1.31	0.05	1.40	0.10
不動産・物品賃貸業	585	1.7	－	－	1.19	-0.28	1.19	-0.13
学術研究等	1,315	1.4	－	－	0.74	-0.06	0.71	-0.08
飲食サービス業等	1,028	2.9	－	－	2.43	-0.42	2.53	-0.05
生活関連サービス等	857	3.0	－	－	1.37	-0.13	2.65	0.71
教育，学習支援業	2,229	3.8	－	－	0.20	-0.19	0.42	-0.05
医療，福祉	5,105	2.4	－	－	0.90	0.10	1.05	0.05
複合サービス事業	384	1.4	－	－	0.61	-0.11	0.82	-0.21
その他のサービス業	2,980	2.1	－	－	1.94	-0.15	1.87	-0.04
パートタイム労働者	千人	%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
調査産業計	16,246	1.4	－	－	2.90	-0.30	3.09	-0.23
鉱業，採石業等	0	29.5	－	－	0.44	0.44	3.95	1.93
建設業	146	-10.2	－	－	5.33	-0.09	1.89	-1.28
製造業	1,081	-1.7	－	－	1.72	-0.31	2.07	-0.40
電気・ガス業	15	19.5	－	－	0.27	-1.11	4.39	1.77
情報通信業	91	-14.5	－	－	2.34	-6.25	1.92	-1.30
運輸業，郵便業	536	-9.8	－	－	3.65	0.29	2.41	-0.10
卸売業，小売業	4,197	0.7	－	－	2.56	-0.11	2.96	0.17
金融業，保険業	163	14.8	－	－	1.28	-0.84	1.12	-0.97
不動産・物品賃貸業	196	4.1	－	－	2.55	-0.69	2.20	-1.33
学術研究等	173	19.2	－	－	3.32	0.21	4.14	1.48
飲食サービス業等	3,750	4.0	－	－	3.73	-0.72	4.44	-0.80
生活関連サービス等	837	2.8	－	－	3.71	-0.44	3.66	-0.09
教育，学習支援業	1,078	-4.3	－	－	2.23	-0.20	3.78	-0.27
医療，福祉	2,511	2.4	－	－	2.40	0.19	1.77	-0.22
複合サービス事業	86	-10.9	－	－	0.99	-1.24	1.35	-0.42
その他のサービス業	1,388	5.7	－	－	3.36	-0.47	2.84	0.14

注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第１表　　賃金指数

（事業所規模５人以上）　　（平成２７年平均＝１００）

年 月	調査産業計	前年比	一般労働者	前年比	パートタイム労働者	前年比	製造業 前年比	卸売業，小売業 前年比	医療，福祉 前年比
		%		%		%	%	%	%
現金給与総額									
平成28年	100.7	0.6	101.0	1.0	99.8	-0.2	0.7	1.9	0.8
29年	101.1	0.4	101.5	0.5	100.6	0.8	1.5	0.5	1.5
30年	102.5	1.4	103.1	1.6	101.9	1.3	1.8	3.8	-1.8
令和元年	102.2	-0.3	103.4	0.3	101.9	0.0	-0.3	-1.4	0.3
平成31年１月	86.3	-0.6	86.4	0.3	97.0	-0.5	-0.5	-2.2	-1.5
２月	83.9	-0.7	83.7	0.0	97.2	0.8	-0.1	-1.0	-0.4
３月	89.2	-1.3	89.4	-0.6	99.6	0.2	0.5	-3.1	-1.9
４月	87.7	-0.3	87.1	0.3	101.0	-0.6	-0.1	-0.9	0.1
令和元年５月	87.2	-0.5	86.6	0.3	99.0	-1.5	3.2	-2.0	-0.8
６月	143.2	0.4	148.4	1.3	106.4	-0.7	-1.4	-3.6	2.6
７月	118.7	-1.0	121.3	-0.5	106.0	0.3	-0.8	2.2	0.3
８月	87.7	-0.1	87.2	0.5	101.4	0.1	0.3	-1.9	-1.1
９月	86.2	0.5	85.6	0.9	100.3	1.0	-0.6	-1.1	1.8
10月	86.3	0.0	85.8	0.4	99.8	-0.1	-0.5	-0.3	0.8
11月	90.5	0.1	90.4	0.7	102.0	-0.2	1.2	-2.0	-1.1
12月	179.0	-0.2	189.0	0.3	112.6	0.6	-1.8	-0.9	1.9
２年１月	87.2	1.0	87.3	1.0	98.6	1.6	-0.1	3.4	3.1
２月	84.5	0.7	84.3	0.7	98.4	1.2	-0.4	1.7	0.8
きまって支給する給与									
平成28年	100.2	0.2	100.5	0.5	99.8	-0.2	0.5	1.0	0.7
29年	100.7	0.5	101.0	0.5	100.7	0.9	1.1	1.0	1.3
30年	101.6	0.9	102.0	1.0	101.9	1.2	1.4	2.6	-1.4
令和元年	101.4	-0.2	102.5	0.5	101.8	-0.1	-0.2	-0.5	0.2
平成31年１月	99.6	-0.6	101.2	0.3	98.5	-0.5	-0.1	-1.5	-0.4
２月	100.2	-0.2	101.9	0.7	99.2	0.8	0.0	-0.5	0.1
３月	101.0	-0.7	102.6	0.3	100.3	-0.2	0.0	-1.3	-0.3
４月	102.4	-0.3	103.5	0.7	102.8	-0.5	0.0	-0.3	-0.3
令和元年５月	100.9	-0.4	101.6	0.4	100.8	-1.6	-0.2	-0.5	-0.7
６月	101.9	-0.2	102.5	0.6	103.3	-1.1	0.0	-0.6	-0.5
７月	101.8	0.0	102.7	0.6	103.3	0.4	0.3	-0.6	0.8
８月	101.4	0.2	102.3	0.8	102.7	0.2	0.4	-0.7	0.4
９月	101.5	0.3	102.5	0.7	102.2	0.9	-0.3	-0.1	1.5
10月	102.2	0.2	103.4	0.7	101.9	0.0	-0.6	0.4	0.8
11月	102.0	-0.2	103.2	0.4	103.4	-0.4	-1.0	-0.6	0.5
12月	101.9	0.1	103.1	0.5	103.7	0.8	-0.5	-0.2	0.9
２年１月	100.3	0.7	101.8	0.6	100.1	1.6	-0.6	2.2	1.7
２月	100.7	0.5	102.1	0.2	100.4	1.2	-0.7	1.9	0.7
所定内給与									
平成28年	100.3	0.3	100.6	0.6	99.8	-0.2	0.6	0.7	0.7
29年	100.8	0.5	101.0	0.4	100.8	1.0	0.9	1.0	1.3
30年	101.6	0.8	102.0	1.0	102.2	1.4	1.3	2.8	-1.4
令和元年	101.5	-0.1	102.6	0.6	102.2	0.0	0.7	-0.8	0.2
平成31年１月	99.8	-0.6	101.4	0.4	98.6	-0.4	0.4	-1.6	-0.6
２月	100.3	-0.1	101.9	0.7	99.6	0.9	0.5	-0.7	0.0
３月	100.9	-0.6	102.4	0.3	100.6	0.0	0.6	-1.4	-0.3
４月	102.3	-0.1	103.3	0.8	103.1	-0.4	0.7	-0.3	-0.2
令和元年５月	101.0	-0.6	101.6	0.2	101.0	-1.6	0.4	-0.8	-1.1
６月	102.1	-0.1	102.7	0.7	103.8	-0.9	0.8	-0.7	-0.7
７月	102.1	0.1	102.8	0.5	103.8	0.6	1.1	-1.0	0.8
８月	101.6	0.1	102.5	0.7	103.1	0.4	1.0	-1.0	0.5
９月	101.9	0.3	102.9	0.8	102.7	1.1	0.8	-0.8	1.6
10月	102.2	0.2	103.3	0.6	102.3	0.1	0.7	0.0	0.7
11月	102.0	0.0	103.0	0.5	103.9	-0.3	0.6	-0.9	0.5
12月	102.0	0.3	103.1	0.6	104.1	1.2	1.1	-0.4	1.0
２年１月	100.7	0.9	102.2	0.8	100.4	1.8	0.2	2.0	2.0
２月	100.9	0.6	102.3	0.4	101.0	1.4	0.2	1.8	1.0

注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第２表　　労働時間指数

（事業所規模５人以上）　　（平成２７年平均＝１００）

年月	調査産業計	前年比	一般労働者	前年比	パートタイム労働者	前年比	製造業 前年比	卸売業，小売業 前年比	医療，福祉 前年比
		%		%		%	%	%	%
総実労働時間									
平成28年	99.5	-0.6	99.9	-0.1	98.3	-1.7	-0.3	-0.3	0.0
29年	99.3	-0.2	99.9	0.0	96.9	-1.4	0.4	-0.8	0.0
30年	98.5	-0.8	99.3	-0.6	96.0	-0.9	0.0	-0.6	-0.4
令和元年	96.3	-2.2	97.6	-1.7	93.5	-2.6	-2.3	-1.9	-2.3
平成31年１月	90.2	-2.6	90.9	-1.8	90.6	-2.7	-2.5	-3.1	-2.6
２月	95.4	-0.8	97.2	0.0	91.7	-1.7	-0.5	-0.4	-1.9
３月	96.1	-2.7	97.8	-1.9	93.1	-2.7	-2.3	-2.1	-3.0
４月	99.3	-1.8	100.8	-1.2	95.6	-2.0	-1.7	-1.9	-1.4
令和元年５月	93.1	-4.4	93.7	-4.0	92.8	-3.7	-3.8	-3.4	-5.2
６月	98.8	-3.3	100.1	-2.9	94.8	-3.7	-3.5	-2.8	-4.2
７月	99.8	-0.8	101.5	-0.2	94.7	-2.4	-0.9	-1.7	-0.1
８月	94.0	-3.0	94.8	-2.5	93.6	-2.9	-1.9	-1.9	-2.9
９月	95.7	-0.6	96.8	-0.1	93.6	-1.3	-1.1	-0.5	-0.2
10月	97.4	-2.3	99.1	-1.9	92.8	-2.9	-2.8	-1.3	-2.2
11月	98.3	-3.7	100.2	-3.4	93.9	-3.4	-4.9	-2.9	-3.0
12月	97.2	-0.4	98.6	0.0	94.3	-1.8	-1.6	-0.6	-0.5
２年１月	90.9	0.8	92.1	1.3	89.4	-1.3	1.7	1.4	0.1
２月	93.9	-1.6	95.6	-1.6	90.4	-1.4	-1.6	-0.3	-1.9
所定内労働時間									
平成28年	99.6	-0.4	100.0	0.0	98.4	-1.7	0.0	-0.5	0.0
29年	99.2	-0.4	99.9	-0.1	97.1	-1.3	0.2	-0.7	-0.1
30年	98.4	-0.8	99.3	-0.6	96.1	-1.0	-0.2	-0.8	-0.4
令和元年	96.2	-2.2	97.6	-1.7	93.6	-2.6	-1.6	-2.0	-2.4
平成31年１月	90.0	-2.6	90.7	-1.9	90.5	-2.8	-2.1	-3.3	-2.5
２月	95.2	-0.8	97.0	0.0	92.0	-1.6	0.1	-0.5	-1.9
３月	95.8	-2.6	97.5	-1.9	93.3	-2.6	-1.7	-2.1	-3.0
４月	99.1	-1.8	100.6	-1.2	95.7	-2.1	-1.3	-2.0	-1.5
令和元年５月	93.0	-4.5	93.5	-4.3	92.9	-3.8	-3.5	-3.6	-5.5
６月	99.0	-3.4	100.5	-2.9	95.2	-3.5	-3.0	-2.9	-4.3
７月	100.1	-0.7	101.9	-0.2	95.1	-2.2	-0.3	-1.6	-0.2
８月	94.3	-3.0	95.1	-2.8	93.7	-2.9	-1.4	-2.1	-3.0
９月	95.7	-0.6	96.8	-0.2	93.8	-1.4	-0.3	-0.9	-0.5
10月	97.2	-2.4	99.0	-2.0	93.0	-3.0	-1.8	-1.6	-2.4
11月	98.3	-3.7	100.2	-3.5	94.2	-3.5	-3.9	-3.2	-3.2
12月	97.2	-0.2	98.8	0.4	94.3	-1.7	-0.2	-0.6	-0.3
２年１月	90.9	1.0	92.1	1.5	89.5	-1.1	2.8	1.2	0.2
２月	93.9	-1.4	95.5	-1.5	90.8	-1.3	-0.5	-0.5	-1.7
所定外労働時間									
平成28年	98.5	-1.5	98.8	-1.3	97.1	-2.9	-1.7	2.5	0.3
29年	99.6	1.1	100.7	1.9	92.3	-4.9	3.1	-0.3	1.6
30年	98.1	-1.5	99.5	-1.2	90.2	-2.3	1.5	1.0	-0.6
令和元年	96.2	-1.9	98.3	-1.2	88.0	-2.4	-8.6	0.7	-0.2
平成31年１月	92.7	-1.9	94.5	-0.7	93.1	0.0	-5.2	0.0	-3.7
２月	97.3	-0.9	100.0	0.0	82.8	-3.9	-5.9	1.4	-1.9
３月	99.1	-3.5	102.1	-1.9	89.7	-3.7	-7.5	0.0	-1.8
４月	100.9	-1.8	103.4	-0.7	93.1	0.0	-5.9	-1.3	0.0
令和元年５月	94.5	-2.9	96.6	-1.3	89.7	0.0	-6.5	0.0	1.9
６月	95.5	-2.7	97.2	-2.1	82.8	-7.7	-8.1	-2.6	1.9
７月	95.5	-0.9	97.9	0.0	82.8	-7.7	-6.8	-2.6	1.9
８月	90.0	-2.0	91.7	0.0	89.7	-3.7	-6.5	1.3	0.0
９月	95.5	0.0	97.2	0.6	86.2	0.0	-9.3	5.6	4.0
10月	98.2	-1.8	100.7	-1.4	86.2	0.0	-11.8	4.0	0.0
11月	98.2	-2.7	100.7	-2.6	86.2	0.0	-14.4	2.6	0.0
12月	96.4	-2.7	97.9	-3.5	93.1	-3.6	-13.5	0.0	-3.7
２年１月	90.9	-1.9	93.1	-1.5	86.2	-7.4	-8.9	4.0	-1.9
２月	93.6	-3.8	97.2	-2.8	79.3	-4.2	-10.5	4.1	-5.8

注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第３表　　常用雇用指数

（事業所規模５人以上）　　（平成２７年平均＝１００）

年 月	調査産業計		一般労働者		パートタイム労働者		製造業	卸売業，小売業	医療，福祉
		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
		%		%		%	%	%	%
平成28年	102.0	2.1	101.8	1.8	102.7	2.7	0.4	1.3	3.0
29年	104.7	2.5	104.3	2.5	105.4	2.7	0.7	1.5	2.5
30年	105.8	1.1	104.9	0.6	107.9	2.4	0.4	1.3	-0.8
令和元年	107.9	2.0	106.0	1.0	112.4	4.2	1.1	1.2	2.4
平成31年１月	106.9	2.0	104.5	0.6	112.3	5.2	1.3	0.5	2.5
２月	106.8	2.0	104.3	0.6	112.4	5.0	1.4	0.7	2.5
３月	106.1	1.9	103.8	0.4	111.3	5.1	1.1	0.8	2.5
４月	107.4	1.8	106.2	0.8	110.3	4.2	1.2	0.9	2.4
令和元年５月	107.7	1.6	106.4	0.7	110.8	4.0	1.1	1.0	2.3
６月	108.1	1.8	106.5	0.8	111.8	4.2	1.1	1.1	2.2
７月	108.4	2.0	106.6	1.1	112.5	3.7	1.0	1.3	2.3
８月	108.3	1.9	106.5	1.1	112.6	3.8	1.0	1.3	2.1
９月	108.5	2.2	106.6	1.3	112.9	4.0	0.8	1.5	2.3
10月	108.7	2.2	106.8	1.7	113.0	3.2	0.8	1.6	2.4
11月	109.0	2.3	106.7	1.4	114.2	3.8	0.8	1.6	2.6
12月	109.1	2.1	106.7	1.4	114.5	3.2	0.6	1.3	2.3
２年１月	108.9	1.9	106.5	1.9	114.4	1.9	0.7	1.5	2.3
２月	108.8	1.9	106.5	2.1	114.0	1.4	0.5	1.3	2.5

注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第４表
パートタイム労働者比率

（事業所規模５人以上）

年 月	パートタイム労働者比率	前年差
	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
平成28年	30.63	0.22
29年	30.69	0.06
30年	30.88	0.19
令和元年	31.53	0.65
平成31年１月	31.81	0.96
２月	31.89	0.95
３月	31.76	0.97
４月	31.09	0.70
令和元年５月	31.14	0.70
６月	31.31	0.71
７月	31.44	0.54
８月	31.47	0.57
９月	31.50	0.53
10月	31.48	0.30
11月	31.72	0.50
12月	31.79	0.38
２年１月	31.82	0.01
２月	31.74	-0.15

注：時系列表第３表の注１、２を参照。

時系列表第５表　　労働異動率

（事業所規模５人以上）

年 月	入職率	前年差	離職率	前年差
	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
平成28年	2.15	0.01	2.04	0.01
29年	2.15	0.00	2.04	0.00
30年	2.11	-0.04	2.02	-0.02
令和元年	2.16	0.05	2.06	0.04
平成31年１月	1.46	0.13	1.69	0.11
２月	1.74	0.15	1.85	0.10
３月	1.90	0.06	2.48	0.03
４月	5.58	-0.01	4.37	0.08
令和元年５月	2.32	-0.04	2.11	-0.02
６月	1.99	0.13	1.75	0.05
７月	1.93	0.07	1.81	0.01
８月	1.76	0.05	1.80	0.01
９月	1.87	0.14	1.82	-0.01
10月	2.11	0.03	1.97	-0.01
11月	1.76	0.03	1.55	0.00
12月	1.51	-0.09	1.50	0.09
２年１月	1.41	-0.05	1.62	-0.07
２月	1.59	-0.15	1.75	-0.10

注：時系列表第３表の注１、２を参照。

時系列表第６表
実質賃金指数

（事業所規模５人以上）　　（平成２７年平均＝１００）

年 月	現金給与総額	前年比	きまって支給する給与	前年比
		%		%
平成28年	100.8	0.8	100.3	0.4
29年	100.6	-0.2	100.2	-0.1
30年	100.8	0.2	99.9	-0.3
令和元年	99.9	-0.9	99.1	-0.8
平成31年１月	84.7	-0.7	97.7	-0.8
２月	82.3	-1.0	98.3	-0.4
３月	87.5	-1.9	99.1	-1.3
４月	85.8	-1.4	100.2	-1.3
令和元年５月	85.3	-1.3	98.7	-1.2
６月	140.3	-0.5	99.8	-1.1
７月	116.4	-1.7	99.8	-0.7
８月	85.7	-0.5	99.1	-0.1
９月	84.2	0.2	99.1	0.1
10月	83.9	-0.4	99.4	-0.1
11月	88.0	-0.6	99.2	-0.8
12月	174.1	-1.1	99.1	-0.8
２年１月	84.9	0.2	97.7	0.0
２月	82.5	0.2	98.3	0.0

注１：時系列表第８表の注１、２を参照。
注２：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第７表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

（事業所規模５人以上）

年 月	時間当たり給与	前年比
	円	%
平成28年	1,085	1.5
29年	1,111	2.4
30年	1,136	2.3
令和元年	1,167	2.7
平成31年１月	1,165	2.6
２月	1,157	2.5
３月	1,153	2.7
４月	1,152	1.9
令和元年５月	1,162	2.4
６月	1,165	2.7
７月	1,167	2.8
８月	1,176	3.3
９月	1,170	2.4
10月	1,176	3.2
11月	1,179	3.2
12月	1,180	2.9
２年１月	1,198	2.8
２月	1,189	2.8

注１：時系列表第８表の注１、２を参照。
注２：時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

時系列表第８表　　季節調整済指数

（事業所規模５人以上）　　（平成２７年平均＝１００）

年 月	現金給与総額	前月比	きまって支給する給与	前月比	総実労働時間	前月比	所定外労働時間	前月比	製造業	前月比	常用雇用	前月比
		%		%		%		%		%		%
平成30年３月	102.6	0.7	101.5	0.4	98.5	0.9	99.2	0.3	104.4	0.7	105.4	0.0
４月	101.4	-1.2	101.3	-0.2	98.0	-0.5	98.5	-0.7	103.7	-0.7	105.5	0.1
５月	102.3	0.9	101.6	0.3	99.7	1.7	100.2	1.7	103.6	-0.1	105.8	0.3
６月	103.3	1.0	101.6	0.0	98.7	-1.0	99.9	-0.3	103.4	-0.2	105.8	0.0
７月	102.5	-0.8	101.5	-0.1	98.5	-0.2	97.6	-2.3	101.9	-1.5	105.8	0.0
８月	102.0	-0.5	101.6	0.1	99.0	0.5	97.6	0.0	100.6	-1.3	106.0	0.2
９月	102.0	0.0	101.5	-0.1	96.2	-2.8	96.5	-1.1	101.6	1.0	106.1	0.1
10月	102.3	0.3	101.7	0.2	98.6	2.5	98.0	1.6	103.1	1.5	106.2	0.1
11月	102.9	0.6	102.1	0.4	100.3	1.7	97.5	-0.5	103.6	0.5	106.3	0.1
12月	103.1	0.2	101.6	-0.5	97.0	-3.3	95.3	-2.3	100.8	-2.7	106.7	0.4
31年１月	101.2	-1.8	100.7	-0.9	96.5	-0.5	96.3	1.0	97.7	-3.1	107.1	0.4
２月	101.2	0.0	100.9	0.2	96.8	0.3	98.0	1.8	97.6	-0.1	107.5	0.4
３月	101.2	0.0	100.8	-0.1	95.9	-0.9	95.7	-2.3	96.5	-1.1	107.4	-0.1
４月	101.1	-0.1	101.1	0.3	96.4	0.5	96.8	1.1	97.5	1.0	107.4	0.0
令和元年５月	101.8	0.7	101.2	0.1	95.4	-1.0	97.3	0.5	96.8	-0.7	107.5	0.1
６月	103.7	1.9	101.4	0.2	95.4	0.0	97.1	-0.2	95.1	-1.8	107.7	0.2
７月	101.5	-2.1	101.5	0.1	97.9	2.6	96.8	-0.3	95.0	-0.1	107.9	0.2
８月	101.9	0.4	101.8	0.3	96.0	-1.9	95.8	-1.0	94.0	-1.1	108.0	0.1
９月	102.5	0.6	101.8	0.0	95.6	-0.4	96.4	0.6	92.2	-1.9	108.4	0.4
10月	102.3	-0.2	101.9	0.1	96.2	0.6	96.2	-0.2	90.8	-1.5	108.5	0.1
11月	103.0	0.7	101.9	0.0	96.5	0.3	94.8	-1.5	88.7	-2.3	108.7	0.2
12月	102.9	-0.1	101.7	-0.2	96.6	0.1	92.8	-2.1	87.1	-1.8	108.9	0.2
２年１月	102.3	-0.6	101.4	-0.3	97.3	0.7	94.5	1.8	88.9	2.1	109.1	0.2
２月	102.0	-0.3	101.5	0.1	95.3	-2.1	94.3	-0.2	87.3	-1.8	109.5	0.4

注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査した値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。
注３：季節調整の方法は、センサス局法（X-12-ＡＲＩＭＡのなかのX-11デフォルト）による。
注４：季節調整値及びその前月比は、令和２年１月分速報発表時において過去に遡って改訂した。
この季節調整値の令和元年12月分以前については、平成24年１月分から令和元年12月分までのデータを用いて再計算し、令和２年１月分以降については、当該データから得られる予定季節要素を用いて計算している。
注５：従来の公表値に関する季節調整値については、政府統計の総合窓口（e-Stat）に掲載している。
（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791）
この季節調整値及びその前月比は、令和２年１月速報発表時において過去に遡って改訂した。
この季節調整値の令和元年12月分以前については、各系列開始時点から令和元年12月分までのデータを用いて再計算し、令和２年１月分以降については、当該データから得られる予定季節要素を用いて計算している。

【参考資料1】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年３月６日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

（注1）平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。
（注2）共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い（詳細は19ページの利用上の注意6）を参照）、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
（注3）共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
（注4）共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

（賃金）

年 月	調査産業計	一般	パート	調査産業計	一般	パート	調査産業計	一般	パート	調査産業計（就業形態計）	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与	特別給与
平成30年３月	1.1	1.3	0.7	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.6	1.9	7.0
４月	0.4	0.7	-0.2	0.3	0.5	-0.1	0.1	0.4	0.1	1.6	4.0
５月	0.3	0.5	0.0	0.6	0.9	0.0	0.6	0.8	0.2	1.1	-6.6
６月	1.4	1.5	0.5	0.6	0.8	-0.2	0.5	0.6	-0.1	2.7	2.5
７月	0.7	0.9	0.0	0.3	0.4	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3	1.7
８月	0.9	0.7	1.2	0.8	0.6	1.2	0.8	0.6	1.4	0.3	2.6
９月	0.1	0.1	-0.1	0.4	0.5	0.0	0.4	0.5	0.0	0.4	-12.1
10月	0.9	0.8	0.6	0.9	0.8	0.6	0.8	0.7	0.7	1.5	2.1
11月	1.0	0.8	1.6	1.2	1.1	1.6	1.2	1.1	1.8	1.0	-2.2
12月	2.0	2.0	-0.1	0.4	0.4	-0.3	0.6	0.6	-0.1	-1.6	3.4
31年１月	0.6	1.0	-1.0	0.5	0.9	-0.6	0.7	1.1	-0.5	-1.7	2.3
２月	0.3	0.5	0.3	0.8	1.0	0.3	0.9	1.1	0.4	-0.4	-25.9
３月	0.1	0.2	0.0	0.3	0.5	0.0	0.5	0.7	0.1	-1.7	-2.7
４月	0.7	0.7	0.1	0.6	0.6	0.2	0.8	0.9	0.3	-1.9	2.0
令和元年５月	0.9	1.0	-0.9	0.4	0.6	-1.1	0.4	0.6	-1.2	0.2	11.1
６月	1.2	1.3	0.1	0.4	0.5	0.1	0.5	0.6	0.0	-0.5	2.4
７月	-0.9	-0.8	-0.2	0.6	0.8	0.4	0.9	1.0	0.6	-2.5	-4.4
８月	0.0	0.1	-0.7	0.3	0.5	-0.6	0.5	0.7	-0.5	-2.0	-6.5
９月	0.5	0.3	1.2	0.6	0.4	1.1	0.8	0.6	1.2	-1.7	-2.1
10月	0.5	0.7	0.2	0.4	0.5	0.3	0.5	0.6	0.4	-1.5	8.3
11月	0.2	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.5	0.2	-4.2	3.1
12月	0.3	0.2	0.9	0.2	0.0	1.4	0.6	0.4	1.6	-4.9	0.4
２年１月	-0.1	0.0	1.7	0.3	0.4	1.7	0.7	0.9	2.0	-5.0	-7.7
２月	1.0	1.2	1.4	0.3	0.4	1.4	0.6	0.7	1.6	-3.8	68.4

年 月	製造業（就業形態計）			卸売業，小売業（就業形態計）			医療，福祉（就業形態計）		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与
平成30年３月	2.5	1.3	1.0	3.3	1.0	0.6	2.5	1.4	1.3
４月	1.1	1.1	1.0	0.6	1.1	0.6	0.6	0.9	0.8
５月	1.2	1.4	1.4	1.3	0.8	0.7	0.5	0.9	0.8
６月	3.6	1.2	1.1	2.0	0.6	0.2	-0.6	0.6	0.5
７月	2.3	1.2	1.3	0.9	-0.3	-0.3	-1.0	0.2	0.2
８月	1.6	1.1	1.5	0.6	0.6	0.5	1.7	1.2	1.5
９月	-0.1	1.0	1.1	1.4	1.0	0.9	0.3	0.6	0.7
10月	1.0	1.0	1.1	0.8	1.0	1.1	1.1	1.5	1.6
11月	2.6	1.3	1.5	1.7	1.2	1.1	-0.3	1.5	1.8
12月	3.2	0.4	1.0	1.7	1.1	1.1	1.2	1.2	1.5
31年１月	1.2	0.7	1.0	-0.6	-0.2	-0.2	0.0	0.5	0.7
２月	0.1	0.6	0.9	0.3	1.0	1.0	0.2	0.5	0.8
３月	0.7	0.6	1.0	-0.9	-0.3	-0.3	0.0	0.6	0.8
４月	0.2	0.6	1.0	0.8	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5
令和元年５月	2.8	0.4	0.8	-0.7	0.6	0.4	0.1	0.2	0.0
６月	1.0	0.4	0.7	0.7	0.9	0.9	1.7	0.2	-0.1
７月	-0.7	0.9	1.4	-0.3	0.7	0.7	-1.8	0.3	0.4
８月	0.9	0.6	1.1	-1.6	0.5	0.6	-0.4	-0.1	-0.1
９月	-0.3	0.0	0.8	-0.8	0.2	0.3	0.6	0.4	0.5
10月	-0.3	-0.3	0.8	0.4	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3
11月	1.4	-0.8	0.6	0.0	-0.6	-0.3	-1.7	0.0	0.1
12月	-0.8	-0.4	1.0	-1.6	-0.1	0.1	1.3	0.8	0.8
２年１月	-0.1	-0.3	0.6	0.6	1.0	1.5	0.9	1.0	1.1
２月	0.4	-0.4	0.6	1.1	0.5	0.8	1.4	0.8	1.0

（労働時間）

年 月	調査産業計	一般	パート	調査産業計	一般	パート	調査産業計	一般	パート
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
平成30年３月	-1.7	-1.7	-1.4	-1.8	-1.8	-1.3	-0.9	-0.7	-3.6
４月	-1.6	-1.4	-1.7	-1.7	-1.5	-1.6	-0.9	0.0	-3.4
５月	0.4	1.0	-1.3	0.5	0.9	-1.2	0.0	1.4	-3.7
６月	-1.1	-1.0	-1.8	-1.2	-1.2	-1.7	0.9	0.7	-3.7
７月	-0.5	-0.2	-1.9	-0.4	-0.1	-1.8	-1.9	-1.4	-7.7
８月	0.6	0.9	-1.0	0.8	1.1	-1.0	-1.0	-0.8	-3.7
９月	-3.1	-3.2	-2.6	-3.2	-3.4	-2.6	-1.9	-1.4	-4.0
10月	-0.4	-0.3	-1.4	-0.4	-0.3	-1.4	0.0	0.0	0.0
11月	1.3	1.7	-0.6	1.6	2.0	-0.6	-1.8	-1.3	0.0
12月	-2.1	-2.2	-2.3	-2.0	-2.1	-2.2	-3.6	-3.4	-3.6
31年１月	-2.3	-1.9	-2.9	-2.4	-2.0	-3.0	-2.0	-1.5	0.0
２月	-0.6	-0.3	-1.8	-0.5	-0.2	-1.7	-1.9	-1.4	-4.0
３月	-2.2	-2.3	-2.2	-2.1	-2.1	-2.2	-3.6	-4.0	-3.7
４月	-1.4	-1.4	-1.4	-1.3	-1.4	-1.3	-1.8	-1.3	-3.6
令和元年５月	-4.2	-4.4	-3.0	-4.3	-4.6	-3.1	-2.8	-2.1	0.0
６月	-3.1	-3.3	-2.4	-3.1	-3.2	-2.5	-3.8	-4.2	0.0
７月	-0.5	-0.1	-1.7	-0.4	0.1	-1.5	-2.8	-2.1	-7.7
８月	-2.7	-2.6	-3.0	-2.7	-2.6	-3.0	-3.0	-3.0	-3.7
９月	-0.2	-0.1	-0.9	-0.1	0.1	-0.8	-1.9	-2.1	-3.8
10月	-2.2	-2.1	-2.2	-2.0	-1.8	-2.3	-4.5	-4.7	0.0
11月	-3.6	-3.8	-2.7	-3.4	-3.4	-2.7	-6.2	-7.2	-3.8
12月	-0.3	0.0	-1.3	0.2	0.5	-1.2	-6.3	-5.4	-3.6
２年１月	0.4	1.0	-1.4	0.9	1.6	-1.0	-5.8	-4.3	-10.3
２月	-2.0	-1.9	-1.5	-1.7	-1.6	-1.3	-6.4	-5.4	-7.7

年 月	製造業（就業形態計）			卸売業，小売業（就業形態計）			医療，福祉（就業形態計）		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
平成30年３月	-0.9	-1.3	2.9	-0.9	-1.0	1.3	-1.2	-1.4	1.9
４月	-1.2	-1.4	1.2	-1.1	-1.2	0.0	-1.8	-2.1	3.8
５月	1.1	1.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.4	0.1	7.8
６月	-0.1	-0.2	1.2	-0.8	-1.0	2.7	-1.8	-1.9	0.0
７月	-0.4	-0.4	-0.6	-1.6	-1.6	-1.3	0.1	0.0	2.0
８月	0.6	0.9	-1.9	0.2	0.2	0.0	1.5	1.5	0.0
９月	-2.6	-2.7	-2.4	-2.7	-2.8	-1.4	-3.0	-3.0	-1.9
10月	-0.8	-0.7	-1.2	-1.4	-1.5	0.0	0.9	1.0	0.0
11月	1.8	2.3	-2.8	0.7	0.8	0.0	2.0	2.0	1.8
12月	-2.3	-1.9	-6.1	-1.4	-1.4	-1.2	-1.8	-1.7	-3.6
31年１月	-2.6	-2.5	-4.0	-3.4	-3.6	1.5	-2.1	-2.0	-3.8
２月	0.1	0.6	-4.2	-1.3	-1.3	-1.5	-1.1	-1.0	-3.8
３月	-2.1	-1.6	-5.8	-1.8	-1.8	-1.4	-1.9	-1.9	-1.9
４月	-1.4	-1.0	-4.2	-1.8	-1.8	-1.3	-0.9	-0.9	-1.8
令和元年５月	-3.5	-3.3	-5.9	-3.8	-4.0	-1.4	-4.5	-4.7	0.0
６月	-2.8	-2.5	-5.7	-2.8	-2.8	-2.8	-3.4	-3.6	0.0
７月	-0.4	0.1	-5.1	-1.5	-1.2	-7.6	-0.4	-0.2	-3.8
８月	-2.0	-1.6	-5.3	-1.8	-1.6	-3.9	-3.0	-3.2	0.0
９月	-0.7	0.1	-8.2	-1.0	-0.9	-2.6	-0.3	-0.3	0.0
10月	-2.6	-1.6	-11.3	-1.8	-1.8	-1.3	-2.1	-2.0	-3.8
11月	-4.5	-3.5	-13.3	-3.0	-2.8	-5.1	-3.2	-3.3	-1.9
12月	-1.5	-0.1	-12.9	-0.3	-0.1	-3.8	-0.3	-0.1	-5.7
２年１月	1.7	3.0	-9.6	0.0	0.3	-5.0	0.2	0.3	-1.9
２月	-1.6	-0.6	-10.4	-1.3	-1.0	-6.3	-1.8	-1.5	-7.4

【参考資料2】

「500人以上規模事業所」の全数調査（本系列）の実施状況と「500人以上規模抽出調査系列」の参考提供

○背景

調査計画において、500人以上規模の事業所を全数調査することとしていたところ、東京都の事業所（一部産業）では、抽出調査を行っていた。

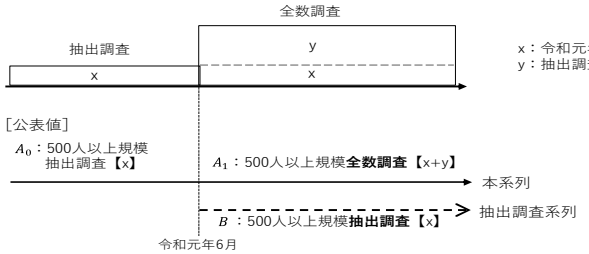
これを調査計画どおりに全数調査とするべく、必要な事業所分（約1,000事業所）に係る調査を厚生労働省が直轄により令和元年６月分調査から実施している。

○調査結果

令和元年６月分速報から、東京都500人以上規模の事業所について、全数調査とした系列（本系列）とこれまでの抽出調査のままの系列の実数、指数、前年同月比を産業別などで作成している。なお、産業、規模別の詳細なデータは、政府統計の総合窓口（e-Stat）に掲載されている。
(https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791)

「500人以上規模の事業所」について、抽出調査から全数調査に変更するイメージ図

［東京都500人以上規模の調査対象事業所の推移］



x：令和元年５月調査分以前の調査対象事業所
y：抽出調査から全数調査とした際に追加した調査対象事業所

	本系列	抽出調査系列
実数・指数	A_0とA_1	B
前年同月比	A_0とA_1の比較	A_0とBの比較

※　抽出調査においては、抽出率の逆数を乗じて復元している。

本系列と抽出調査系列の比較

（調査産業計、５人以上）

区分	就業形態計				一般労働者				パートタイム労働者			
			前年比（差）				前年比（差）				前年比（差）	
種別	本系列	抽出調査系列	本系列	抽出調査系列	本系列	抽出調査系列	本系列	抽出調査系列	本系列	抽出調査系列	本系列	抽出調査系列
月間現金給与額												
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%
現金給与総額	266,706	265,844	0.7	0.5	345,982	345,041	0.7	0.4	96,325	96,266	1.2	1.1
きまって支給する給与	262,318	261,588	0.5	0.2	339,742	338,989	0.2	0.0	95,917	95,854	1.2	1.2
所定内給与	242,942	242,324	0.6	0.3	312,711	312,091	0.4	0.2	92,994	92,937	1.4	1.3
（時間当たり給与）	—	—	—	—	—	—	—	—	1,189	1,187	2.8	2.6
所定外給与	19,376	19,264	-1.8	-2.3	27,031	26,898	-1.8	-2.3	2,923	2,917	-3.7	-3.9
特別に支払われた給与	4,388	4,256	28.9	25.0	6,240	6,052	30.3	26.4	408	412	-9.1	-8.2
実質賃金												
現金給与総額	—	—	0.2	0.0	—	—	0.2	-0.1	—	—	0.7	0.6
きまって支給する給与	—	—	0.0	-0.3	—	—	-0.3	-0.5	—	—	0.6	0.6
月間実労働時間数等												
	時間	時間	%	%	時間	時間	%	%	時間	時間	%	%
総実労働時間	135.6	135.6	-1.6	-1.6	161.3	161.3	-1.6	-1.6	80.5	80.6	-1.4	-1.2
所定内労働時間	125.3	125.3	-1.4	-1.4	147.2	147.3	-1.5	-1.4	78.2	78.3	-1.3	-1.2
所定外労働時間	10.3	10.3	-3.8	-3.8	14.1	14.0	-2.8	-3.4	2.3	2.3	-4.2	-4.2
	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
出勤日数	17.6	17.6	-0.2	-0.2	19.3	19.3	-0.3	-0.3	14.0	14.0	-0.2	-0.2
常用雇用												
	千人	千人	%	%	千人	千人	%	%	千人	千人	%	%
本調査期間末	51,182	51,169	1.9	1.8	34,935	34,886	2.1	1.9	16,246	16,284	1.4	1.7
	%	%	ポイント	ポイント	%	%	ポイント	ポイント	%	%	ポイント	ポイント
パートタイム労働者比率	31.74	31.82	-0.15	-0.07	—	—	—	—	—	—	—	—

本系列と抽出調査系列の差分

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比（差）		前年比（差）		前年比（差）
月間現金給与額						
	円	ポイント	円	ポイント	円	ポイント
現金給与総額	862	0.2	941	0.3	59	0.1
きまって支給する給与	730	0.3	753	0.2	63	0.0
所定内給与	618	0.3	620	0.2	57	0.1
（時間当たり給与）	—	—	—	—	2	0.2
所定外給与	112	0.5	133	0.5	6	0.2
特別に支払われた給与	132	3.9	188	3.9	-4	-0.9
実質賃金						
現金給与総額	—	0.2	—	0.3	—	0.1
きまって支給する給与	—	0.3	—	0.2	—	0.0
月間実労働時間数等						
	時間	ポイント	時間	ポイント	時間	ポイント
総実労働時間	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2
所定内労働時間	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
所定外労働時間	0.0	0.0	0.1	0.6	0.0	0.0
	日	日	日	日	日	日
出勤日数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
常用雇用						
	千人	ポイント	千人	ポイント	千人	ポイント
本調査期間末	13	0.1	49	0.2	-38	-0.3
	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
パートタイム労働者比率	-0.08	-0.08	—	—	—	—

注１：令和元年６月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注２：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、
　　従来の公表値とは接続しないことに注意。
注３：前年比（差）は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。
注４：今回の本系列の調査対象事業所数は31,203事業所、回答事業所数は24,330事業所、回収率は78.0%であった。
注５：今回の抽出調査系列の調査対象事業所数は30,438事業所、回答事業所数は23,801事業所、回収率は78.2%であった。

本系列と抽出調査系列の伸び率の比較

前年比（%）、前年差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

年月	賃金										(注4) 実質賃金（総額）	(参考) (注5) 消費者物価指数	労働時間				常用雇用	
	現金給与総額												総実労働時間					
			きまって支給する給与		所定内給与			所定外給与	特別に支払われた給与					所定内労働時間	所定外労働時間	製造業 (注6) 季調値		(注7) パートタイム労働者比率
		一般		一般		一般	(注3) パート時間当			一般								
本系列（再掲）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	ポイント
令和元年６月	0.4	1.3	-0.2	0.6	-0.1	0.7	2.7	-1.0	1.1	2.1	-0.5	0.8	-3.3	-3.4	-2.7	-1.8	1.8	0.71
７月	-1.0	-0.5	0.0	0.6	0.1	0.5	2.8	0.1	-3.3	-2.6	-1.7	0.6	-0.8	-0.7	-0.9	-0.1	2.0	0.54
８月	-0.1	0.5	0.2	0.8	0.1	0.7	3.3	0.1	-4.8	-3.9	-0.5	0.3	-3.0	-3.0	-2.0	-1.1	1.9	0.57
９月	0.5	0.9	0.3	0.7	0.3	0.8	2.4	-0.2	9.1	9.4	0.2	0.3	-0.6	-0.6	0.0	-1.9	2.2	0.53
10月	0.0	0.4	0.2	0.7	0.2	0.6	3.2	-0.1	-8.5	-8.3	-0.4	0.3	-2.3	-2.4	-1.8	-1.5	2.2	0.30
11月	0.1	0.7	-0.2	0.4	0.0	0.5	3.2	-2.0	3.6	4.1	-0.6	0.6	-3.7	-3.7	-2.7	-2.3	2.3	0.50
12月	-0.2	0.3	0.1	0.5	0.3	0.6	2.9	-2.3	-0.4	0.2	-1.1	0.9	-0.4	-0.2	-2.7	-1.8	2.1	0.38
２年１月	1.0	1.0	0.7	0.6	0.9	0.8	2.8	-1.5	9.5	9.5	0.2	0.8	0.8	1.0	-1.9	2.1	1.9	0.01
速報→ ２月	1.0	0.7	0.7	0.4	0.8	0.5	2.8	-1.2	21.5	22.6	0.5	0.5	-1.4	-1.3	-2.9	-1.8	1.9	-0.31
確報時改訂 ２月	**r0.7**	**0.7**	**r0.5**	**r0.2**	**r0.6**	**r0.4**	**2.8**	**r-1.8**	**r28.9**	**r30.3**	**r0.2**	**0.5**	**r-1.6**	**r-1.4**	**r-3.8**	**-1.8**	**1.9**	**r-0.15**
抽出調査系列	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	ポイント
令和元年６月	0.0	1.0	-0.5	0.5	-0.3	0.5	2.7	-1.0	0.6	1.7	-0.9	0.8	-3.4	-3.4	-3.8	-1.8	1.7	0.80
７月	-1.1	-0.5	-0.2	0.3	-0.2	0.3	2.6	0.1	-3.1	-2.3	-1.8	0.6	-0.8	-0.7	-0.9	0.0	1.9	0.60
８月	-0.5	0.2	-0.1	0.6	-0.1	0.5	3.3	0.0	-6.5	-5.5	-0.8	0.3	-3.0	-3.1	-2.0	-0.6	1.9	0.65
９月	0.1	0.6	0.1	0.5	0.1	0.6	2.3	-0.3	2.5	2.7	-0.1	0.3	-0.6	-0.6	0.0	-2.2	2.2	0.59
10月	-0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.5	3.1	-0.2	-10.7	-10.5	-0.5	0.3	-2.3	-2.4	-1.8	-1.1	2.3	0.36
11月	-0.3	0.2	-0.4	0.2	-0.2	0.3	3.1	-2.3	-0.2	0.3	-1.0	0.6	-3.7	-3.7	-2.7	-2.3	2.3	0.54
12月	-0.4	0.1	-0.1	0.3	0.1	0.4	2.8	-2.4	-0.7	-0.1	-1.3	0.9	-0.4	-0.2	-2.7	-1.8	2.1	0.42
２年１月	0.9	1.0	0.5	0.5	0.7	0.7	2.7	-2.0	11.6	11.9	0.1	0.8	0.8	1.0	-1.9	1.4	1.9	0.11
速報→ ２月	0.7	0.5	0.5	0.1	0.6	0.3	2.3	-1.9	24.3	25.5	0.2	0.5	-1.5	-1.3	-3.8	-1.8	1.8	-0.26
確報時改訂 ２月	**r0.5**	**r0.4**	**r0.2**	**r0.0**	**r0.3**	**r0.2**	**r2.6**	**r-2.3**	**r25.0**	**r26.4**	**r0.0**	**0.5**	**r-1.6**	**r-1.4**	**-3.8**	**-1.8**	**1.8**	**r-0.07**
本系列と抽出調査系列との差分	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
令和元年６月	0.4	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.5	0.4	0.4	0.0	0.1	0.0	1.1	0.0	0.1	-0.09
７月	0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.06
８月	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	1.7	1.6	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.5	0.0	-0.08
９月	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	6.6	6.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	-0.06
10月	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	2.2	2.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.4	-0.1	-0.06
11月	0.4	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	3.8	3.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.04
12月	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.04
２年１月	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.5	-2.1	-2.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	-0.10
速報→ ２月	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	-2.8	-2.9	0.3	0.0	0.1	0.0	0.9	0.0	0.1	-0.05
確報時改訂 ２月	**0.2**	**0.3**	**0.3**	**0.2**	**0.3**	**0.2**	**0.2**	**0.5**	**3.9**	**3.9**	**0.2**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.1**	**-0.08**

注1：令和元年６月分速報から「500人以上規模事業所」を全数調査による値に変更している。
注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。
注3：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。
注4：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。
注5：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を参考に掲載している（平成29年1月分以降は平成27年基準）。
注6：季節調整値（季調値）は、前月比である。
注7：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。
注8：ｒは速報から確報時に改訂（revised）された値を表す。

【参考資料3】

従来の公表値の参考提供

平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しましたが、時系列比較の観点から、従来の公表値に接続する従来の方法で集計した値を引き続き参考提供いたします。

ご利用の際には、平成16年から平成29年までの間、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元が行われていない数値であること、令和元年６月以降は東京都の「500人以上規模の事業所」について全数調査による数値であることにご注意ください。

※復元とは、抽出調査を行った際に行うべき統計的処理で母集団の調査結果として扱うための計算。

（賃金、調査産業計、５人以上）

年 月	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与		特別給与	
	実数	指数	前年同月比	実数	指数	前年同月比	実数	指数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
	円		%	円		%	円		%	円	%	円	%
平成30年３月	284,366	90.7	2.0	263,967	101.8	1.2	243,632	101.7	1.2	20,335	2.1	20,399	13.7
４月	276,663	88.3	0.6	266,566	102.8	0.9	245,786	102.6	0.9	20,780	1.8	10,097	-8.3
５月	275,504	87.9	2.1	263,171	101.5	1.4	243,766	101.7	1.3	19,405	2.0	12,333	18.2
６月	447,188	142.7	3.3	265,078	102.3	1.3	245,386	102.4	1.1	19,692	3.5	182,110	6.3
７月	376,615	120.2	1.6	264,321	102.0	1.1	244,840	102.2	1.0	19,481	1.6	112,294	2.8
８月	276,122	88.1	0.8	262,838	101.4	1.3	243,620	101.7	1.4	19,218	1.3	13,284	-8.2
９月	269,654	86.0	0.8	262,816	101.4	0.7	243,790	101.7	0.7	19,026	0.3	6,838	8.2
10月	271,311	86.6	1.5	264,855	102.2	1.5	244,801	102.2	1.5	20,054	1.7	6,456	2.3
11月	284,181	90.7	2.3	265,408	102.4	1.6	244,802	102.2	1.6	20,606	1.3	18,773	14.0
12月	561,909	179.3	1.8	264,240	101.9	0.8	244,015	101.8	0.9	20,225	-0.3	297,669	2.7
31年１月	270,993	86.5	-0.7	258,442	99.7	-0.7	239,303	99.9	-0.6	19,139	-1.1	12,551	-1.3
２月	263,518	84.1	-0.7	260,104	100.3	-0.2	240,469	100.3	-0.2	19,635	-0.2	3,414	-29.9
３月	280,379	89.4	-1.4	261,963	101.1	-0.7	241,945	101.0	-0.7	20,018	-1.6	18,416	-9.7
４月	275,368	87.9	-0.5	265,801	102.5	-0.3	245,409	102.4	-0.2	20,392	-1.9	9,567	-5.2
令和元年５月	274,081	87.4	-0.6	261,749	101.0	-0.5	242,152	101.0	-0.7	19,597	1.0	12,332	0.0
６月	448,263	143.0	0.2	264,328	102.0	-0.3	244,843	102.2	-0.2	19,485	-1.1	183,935	1.0
７月	372,974	119.0	-1.0	264,428	102.0	0.0	244,926	102.2	0.0	19,502	0.1	108,546	-3.3
８月	275,738	88.0	-0.1	263,137	101.5	0.1	243,905	101.8	0.1	19,232	0.1	12,601	-5.1
９月	270,951	86.4	0.5	263,433	101.6	0.2	244,455	102.0	0.3	18,978	-0.3	7,518	9.9
10月	271,168	86.5	-0.1	265,257	102.3	0.1	245,240	102.3	0.1	20,017	-0.2	5,911	-8.4
11月	284,169	90.7	0.0	264,857	102.2	-0.2	244,669	102.1	-0.1	20,188	-2.0	19,312	2.9
12月	561,288	179.1	-0.1	264,498	102.0	0.1	244,727	102.1	0.3	19,771	-2.2	296,790	-0.3
２年１月	274,231	87.5	1.2	260,530	100.5	0.8	241,672	100.8	0.9	18,858	-1.5	13,701	9.2
２月	265,747	84.8	0.8	261,401	100.8	0.5	242,121	101.0	0.7	19,280	-1.8	4,346	27.3

（労働時間、調査産業計、５人以上）

年 月	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実数	指数	前年同月比	実数	指数	前年同月比	実数	指数	前年同月比
	時間		%	時間		%	時間		%
平成30年３月	142.7	98.8	-1.3	131.4	98.4	-1.5	11.3	102.7	-0.9
４月	146.2	101.2	-1.2	134.8	101.0	-1.3	11.4	103.6	0.0
５月	140.8	97.4	0.7	130.1	97.5	0.8	10.7	97.3	0.9
６月	147.7	102.2	-1.0	136.9	102.5	-1.2	10.8	98.2	0.9
７月	145.3	100.6	-0.4	134.7	100.9	-0.3	10.6	96.4	-1.8
８月	140.0	96.9	0.6	129.9	97.3	0.7	10.1	91.8	-1.9
９月	139.1	96.3	-3.4	128.6	96.3	-3.4	10.5	95.5	-3.6
10月	144.0	99.7	-0.3	133.0	99.6	-0.3	11.0	100.0	-0.9
11月	147.6	102.1	1.3	136.4	102.2	1.6	11.2	101.8	-0.9
12月	141.1	97.6	-2.2	130.2	97.5	-2.0	10.9	99.1	-4.3
31年１月	130.3	90.2	-2.6	120.1	90.0	-2.6	10.2	92.7	-1.9
２月	137.8	95.4	-0.8	127.1	95.2	-0.8	10.7	97.3	-0.9
３月	138.9	96.1	-2.7	128.0	95.9	-2.5	10.9	99.1	-3.5
４月	143.6	99.4	-1.8	132.4	99.2	-1.8	11.2	101.8	-1.7
令和元年５月	134.7	93.2	-4.3	124.2	93.0	-4.6	10.5	95.5	-1.8
６月	142.7	98.8	-3.3	132.2	99.0	-3.4	10.5	95.5	-2.7
７月	144.1	99.7	-0.9	133.6	100.1	-0.8	10.5	95.5	-0.9
８月	135.8	94.0	-3.0	125.9	94.3	-3.1	9.9	90.0	-2.0
９月	138.3	95.7	-0.6	127.8	95.7	-0.6	10.5	95.5	0.0
10月	140.6	97.3	-2.4	129.8	97.2	-2.4	10.8	98.2	-1.8
11月	142.1	98.3	-3.7	131.3	98.4	-3.7	10.8	98.2	-3.5
12月	140.3	97.1	-0.5	129.7	97.2	-0.3	10.6	96.4	-2.7
２年１月	131.4	90.9	0.8	121.4	90.9	1.0	10.0	90.9	-1.9
２月	135.8	94.0	-1.5	125.4	93.9	-1.4	10.4	94.5	-2.9

注１：平成30年１月以降は、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元が行われている。
注２：令和元年６月以降は、東京都の「500人以上規模の事業所」について全数調査による値である。

【参考資料４】

本系列、抽出調査系列及び従来の公表値に係る留意点

１）本系列について

東京都の「500人以上規模の事業所」について、

・平成24年以降令和元年５月までの期間において、統計的処理である復元を行って再集計

・令和元年６月以降の期間において、全数調査して集計

した値。３）と比べて、実際の調査において採用した抽出率に基づいて復元しているので、統計処理的にはより有効な母集団推計となっている。

更に詳細なデータは政府統計の総合窓口（e-Stat）

（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791）

を参照してください。

２）抽出調査系列について（【参考資料２】）

東京都の「500人以上規模の事業所」について、令和元年６月以降の期間において、令和元年５月以前と同様の抽出調査として統計的処理である復元を行って集計した値。

令和元年６月以降、東京都の「500人以上規模の事業所」を全数調査としたことに伴い数値に差異が生じる可能性があることから、当面の間、提供していく。

更に詳細なデータは政府統計の総合窓口（e-Stat）

（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791）

を参照してください。

３）従来の公表値について（【参考資料３】）

東京都の「500人以上規模の事業所」について、本来全数調査を行うべきところ抽出調査を行い、平成16年から平成29年までの間、抽出調査の場合に行う必要のある統計的処理である復元を行わずに集計した値。なお、平成30年１月以降は復元を行い、令和元年６月以降は全数調査による値。

時系列比較の観点から引き続き提供していく。

更に詳細なデータは政府統計の総合窓口（e-Stat）

（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791）

を参照してください。

利用上の注意

1）統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者（パートタイム労働者を含む。)に関するものである。
2）「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。季節調整済指数の「前月比」は、対前月増減率（%）を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。
3）産業名で、「鉱業，採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
4）前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
5）平成29年1月分速報発表時から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月分までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとする。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
6）調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の２～３年に一度行う総入替え方式から、毎年１月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。労働者数の更新や30人以上規模事業所の抽出方法の変更の詳細については、以下のURLのPDFファイルを参照のこと。
(https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-rotation-sampling.pdf)
7）賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行っていない。常用雇用指数及びその増減率は、労働者数推計を平成30年１月分確報で利用できる最新のデータ（平成26年経済センサス-基礎調査）に基づき更新した（これをベンチマーク更新と呼ぶ）ことに伴い、平成30年１月分確報発表時に過去に遡って改訂している。また、季節調整値及びその前月比は、令和２年１月分速報発表時に過去に遡って改訂している。詳細は、以下のURLに掲載している。
(https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html)
8）平成30年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団労働者数の更新を行ったことにより、平成30年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれる。また、令和２年１月は基準とする母集団労働者数の更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層は発生しないが、標本の部分入替えを行ったことにより、令和２年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比を参考提供している。
9）毎月勤労統計調査の結果は、以下のURLに掲載している。
(https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html)
また、事業所規模30人以上や四半期の結果は、事業所規模５人以上のものも含め、以下の政府統計の総合窓口（e-Stat）に掲載している。
(https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791)
10）確報値は、速報値の集計後に新たに提出された調査票を加え集計したものである。速報値と異なる傾向の調査票が多く提出された場合、改訂の度合いが大きくなることがある。

用語の説明

1）**常用労働者**とは、
　①　期間を定めずに雇われている者
　②　１か月以上の期間を定めて雇われている者
のいずれかに該当する者をいう。（平成30年１月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）
2）**パートタイム労働者**とは、常用労働者のうち、
　①　１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
　②　１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
のいずれかに該当する者をいう。
3）**一般労働者**とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
4）**入職（離職）率**とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
5）**現金給与額**について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
・**現金給与総額**：以下に述べる**きまって支給する給与**と**特別に支払われた給与**の合計額。
・**きまって支給する給与（定期給与）**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
・**所定内給与**：**きまって支給する給与**のうち次の**所定外給与**以外のもの。
・**所定外給与（超過労働給与）**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
・**特別に支払われた給与（特別給与）**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
　①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
　②支給事由の発生が不定期なもの
　③３か月を超える期間で算定される手当等（６か月分支払われる通勤手当等）
　④いわゆるベースアップの差額追給分
6）**実労働時間、出勤日数**について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
・**総実労働時間数**：次の**所定内労働時間数**と**所定外労働時間数**の合計。
・**所定内労働時間数**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
・**所定外労働時間数**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
・**出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。１時間でも就業すれば１出勤日とする。

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則８時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
3月分	5月8日		5月22日	年度平均
4月分	6月9日		6月23日	
5月分	7月7日		7月22日	
6月分	8月7日		8月25日	